



お客様向け資料

2016年2月15日

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

「日本株バリュー&シャリア・ファンド」の基準価額の下落について

「日本株バリュー&シャリア・ファンド」の2016年2月12日の基準価額が前営業日比5%以上下落しましたので、以下のとおりご報告いたします。

ファンド	基準価額	騰落額	騰落率
日本株バリュー&シャリア・ファンド	9,753円	-522円	-5.08%

騰落額と騰落率はいずれも前営業日(2月10日)比

騰落率は小数第3位を四捨五入

当ファンドは、ユーロ円債への投資を通じて信託財産の中長期的な成長を目指して運用しており、2月12日の基準価額は2月12日の国内株式市場の影響を受けました。

2月12日の東京株式市場は、主要株価指数が大幅に下落しました。新興国の景気減速懸念に加え、11日の欧州株式市場では金融不安再燃への警戒が強くなり、銀行セクターの株式が大きく下落しました。また、米国市場では止まらぬ原油安でエネルギー関連企業に対する警戒感が台頭するなど、リスク回避姿勢が強まり、為替市場で円高が急速に進みました。このような世界市場で続く波乱を受けて、東京株式市場は輸出関連株のみならず、全業種が売られる展開となりました。これを受け、当ファンドが投資対象とするユーロ円債の価格が下落し、基準価額も下落しました。

(ご参考)

株式指数	2月12日	騰落額	騰落率
日経平均株価	14,952.61	-760.78	-4.84%
東証株価指数(TOPIX)	1,196.28	-68.68	-5.43%

出所：ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落額と騰落率はいずれも前営業日(2月10日)比

騰落率は小数第3位を四捨五入

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 2 月 15 日に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



当ファンドのリスクとご留意事項

基準価額の変動要因

当ファンドが投資する参照指数に連動するパフォーマンス連動債は、値動きのある金融商品に連動しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。またファンドの運用による損益は、全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額に影響を及ぼすリスクとしては、主として以下のようなものがあげられます。

〈価格変動リスク〉

当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、株価の下落により価格が下落するリスクがあります。当該債券の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

〈信用リスク〉

当ファンドが組入れたパフォーマンス連動債の発行体や、当該パフォーマンス連動債が参照する指数に組入れられている株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

〈流動性リスク〉

当ファンドが主要投資対象とするパフォーマンス連動債は、当該債券の残存期間中における追加購入と一部もしくは全部の売却に対して、当該債券の値付業者が取引相手となり、売買を成立させる形式を取ることで流動性の確保が図られています。しかしながら、市場を取り巻く環境の急変があった場合、または急激・多量の売買により市場が大きく影響を受けた場合等に、当該債券の値付業者が、上記のような対応ができなくなることがあります。

ご留意事項

〈特定の債券への銘柄集中〉

当ファンドは、パフォーマンス連動債を高位に組入れます。複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

〈パフォーマンス連動債と参照指数との連動性〉

当ファンドは、参照指数のパフォーマンスに値動きが概ね連動するパフォーマンス連動債を高位に組入れて運用しますが、ファンドの騰落率と参照指数の騰落率は必ずしも一致しません。この原因は、ファンドの一部を短期金融商品で運用することからパフォーマンス連動債の組入れ比率が100%でないこと、資金流入とパフォーマンス連動債売上のタイミングのずれ、売買コストや信託報酬等をファンドが負担することなどによりですが、必ずしもこれらに限定されるものではありません。

リスク及びご留意事項の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。

ファンドの費用

購入時や保有期間中には以下の諸費用をご投資家の皆様にご負担いただきます。

①ご投資家の皆様に直接ご負担いただく費用

購入時:

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 2 月 15 日に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



購入時手数料 購入価額に上限3.24%(税抜3.00%)を乗じて得た額

換金(解約)時:

信託財産留保額 ありません。

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に対して年率1.0584%(税抜 0.98%)

投資対象であるユーロ円債には年率0.725%の指数手数料がかかりますので信託報酬および指数手数料の合算は、年率1.783%程度となります。

その他の費用・手数料: 監査報酬、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等。

※その他の費用・手数料の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係会社

販売会社 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(募集の取扱い、一部解約の請求の受付、償還金及び一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。)

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長 (金商)第2336号	○	○	○	○

委託会社 BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

(信託財産の運用指図等を行います。)

金融商品取引業者 登録番号: 関東財務局長(金商)第378号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

(信託財産の保管、管理業務等を行います。)

本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2016 年 2 月 15 日に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。